

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第8期) 至 平成22年3月31日

AOCホールディングス株式会社

(E01082)

第8期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

AOCホールディングス株式会社

目 次

頁

第8期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

平成21年3月連結会計年度	93
平成22年3月連結会計年度	97
平成21年3月会計年度	101
平成22年3月会計年度	103

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第8期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 屋 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	701,352	801,020	930,738	927,222	594,784
経常利益又は損失 (△) (百万円)	23,189	27,449	11,543	△36,451	△7,288
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	34,018	18,999	4,665	△31,765	△16,160
純資産額 (百万円)	120,017	143,261	145,147	108,748	91,344
総資産額 (百万円)	349,835	385,431	451,892	352,985	376,238
1 株当たり純資産額 (円)	1,596.32	1,840.02	1,867.13	1,398.69	1,179.96
1 株当たり当期純利益 又は純損失 (△) (円)	484.21	247.53	60.41	△411.37	△209.29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	36.9	31.9	30.6	24.2
自己資本利益率 (%)	34.6	14.5	3.3	△25.2	△16.2
株価収益率 (倍)	4.5	7.8	14.9	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,784	17,907	△4,082	19,784	△41,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,396	△52,439	△37,482	△7,119	△13,781
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,336	29,117	49,348	△13,354	43,798
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,027	25,749	31,810	28,790	17,682
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	625 [—]	629 [—]	609 [—]	597 [—]	606 [—]

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まない。

2 第 7 期及び第 8 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また第 4 期から第 6 期については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	2,214	2,077	1,966	3,836	857
経常利益 (百万円)	1,170	1,183	1,168	3,062	10
当期純利益 (百万円)	1,146	1,166	1,165	1,166	1
資本金 (百万円)	24,467	24,467	24,467	24,467	24,467
発行済株式総数 (千株)	78,183	78,183	78,183	78,183	78,183
純資産額 (百万円)	54,571	58,554	58,068	58,557	57,761
総資産額 (百万円)	64,445	63,237	60,546	59,713	58,998
1株当たり純資産額 (円)	725.83	758.30	752.02	758.34	748.04
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	15.75	15.20	15.09	15.11	0.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.7	92.6	95.9	98.1	97.9
自己資本利益率 (%)	2.2	2.1	2.0	2.0	0.0
株価収益率 (倍)	138.1	127.0	59.7	35.5	—
配当性向 (%)	95.2	98.7	99.4	99.3	—
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	36 [4]	40 [—]	30 [—]	41 [—]	43 [—]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

(1) AOCホールディングス(株)

平成14年10月	アラビア石油(株)及び富士石油(株)(以下、統合2社という。)は、株主総会の承認と法令に定める関係官庁の許可を前提として、株式移転により共同持株会社を設立し両社の事業を統合することについて合意し、覚書を締結。
平成14年11月	統合2社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について株式移転契約を締結。
平成14年12月	統合2社のそれぞれの臨時株主総会において両社が株式移転の方法により当社を設立、両社がその完全子会社となることを承認。
平成15年1月	統合2社が共同して株式移転により当社を設立(資本金200億円)。当社の普通株式を(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所に上場。
平成16年4月	(株)大阪証券取引所の上場を廃止。
平成17年10月	資本金を244億円に増資。

(2) アラビア石油(株)

昭和33年2月	会社設立(資本金35億円)。
昭和35年1月	大規模油田発見。カフジ油田と命名。
昭和36年3月	原油の積出し開始。
昭和36年4月	資本金を250億円に増資。
昭和36年10月	東京及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年11月	新油田発見。フート油田と命名。
昭和42年2月	新油田発見。ルル油田と命名。
昭和42年11月	ガス田発見。ドラガス田と命名。
昭和45年2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成2年6月	ノルウェーギダ油田生産開始。
平成5年10月	中国南シナ海珠江口沖陸豊(Lufeng)13-1油田生産開始。
平成12年2月	サウジアラビア王国政府との石油利権協定の期限が到来し、アラムコ・ガルフ・オペレーションズ・カンパニーとの共同操業を開始。
平成15年1月	クウェイト国政府との石油利権協定の期限が到来し、アラムコ・ガルフ・オペレーションズ・カンパニーとの上記共同操業が終了。クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)との技術サービス契約の下でのクウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯における石油・ガス操業を開始。
平成15年7月	資本金を130億円に減資。
平成17年7月	エジプト・アラブ共和国スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉱区における石油・天然ガスの探鉱、開発生産に係る生産物分与契約をエジプト政府及びエジプト石油公社と締結。
平成20年1月	KGOCとの技術サービス契約が期間満了により終了。
平成21年2月	商業生産期間終了に伴い陸豊13-1油田生産終了。

(3) 富士石油株

昭和39年4月	アラビア石油株、住友化学工業株(現住友化学株)、東京電力株、大協石油株(現コスモ石油株)、日本鉱業株(現株ジャパンエナジー)などの共同出資により設立(資本金12億5千万円)。
昭和41年4月	資本金を25億円に増資。
昭和41年8月	共同石油株(現株ジャパンエナジー)と「富士石油株の共同石油株への参加に伴う協定」を締結、共同石油(現株ジャパンエナジー)グループに参加。
昭和42年4月	資本金を50億円に増資。
昭和43年10月	袖ヶ浦製油所の操業開始(常圧蒸留装置能力7万バレル/日)。
昭和45年10月	資本金を75億円に増資。
昭和45年11月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始(常圧蒸留装置能力14万バレル/日)。
昭和49年10月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始(常圧蒸留装置能力21万バレル/日)。
昭和55年7月	資本金を100億円に増資。
昭和56年2月	中袖備蓄基地第1期完成(原油タンク6基、39万KL)。
昭和57年12月	中袖備蓄基地第2期完成(1期と合わせ原油タンク12基、78万KL)。
昭和58年10月	常圧蒸留装置能力を17万バレル/日に削減。
昭和63年6月	常圧蒸留装置能力を14万バレル/日に削減。
平成4年1月	常圧蒸留装置能力を16万2千バレル/日に増強。
平成5年7月	ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始。
平成8年4月	ISO9002認証を取得。
平成10年10月	常圧蒸留装置能力を19万2千バレル/日に増強。
平成11年3月	ISO14001認証を取得。
平成14年4月	ISO9001認証を取得。
平成17年10月	業務提携のもと、昭和シェル石油株に石油製品の供給開始。
平成18年6月	業務提携のもと、株日本航空インターナショナル及び九州石油株(現新日本石油株)に石油製品の供給開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用会社3社で構成され、石油・ガス開発／販売事業、石油精製／販売事業、石油技術サービスの提供等その他事業を主な事業内容としている。

当社は純粋持株会社として、グループの経営を統括・管理している。グループ各社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

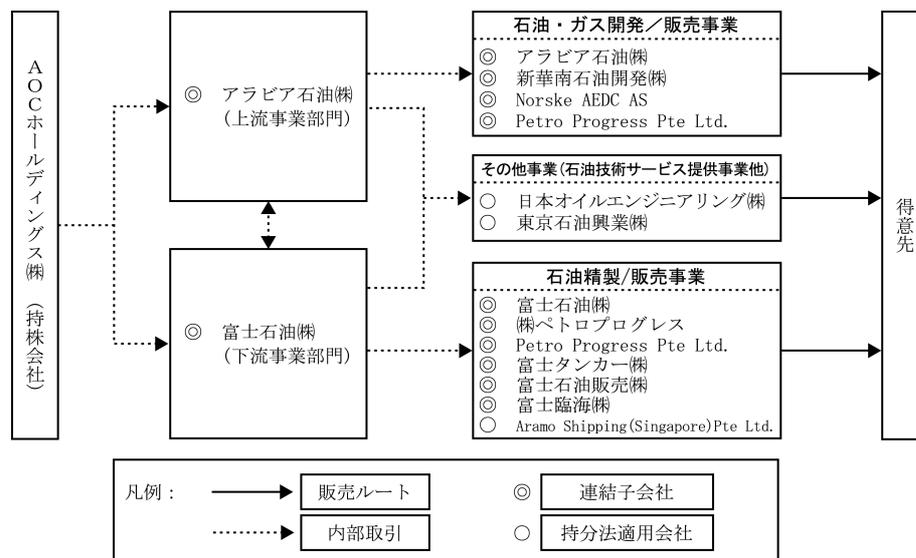
(平成22年3月31日現在)

事業の区分	主要な業務	会社名
石油・ガス開発／販売事業	○石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売 ○原油の購入・販売 ○クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯操業に係る資金の融資	・連結子会社 アラビア石油(株) 新華南石油開発(株)(注1) Norske AEDC AS Petro Progress Pte Ltd. (注2)
石油精製／販売事業	○石油の精製、貯蔵、調達、販売 ○原油・石油製品等の輸送 ○原油・石油製品等の入出荷	・連結子会社 富士石油(株) (株)ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. (注2) 富士タンカー(株) 富士石油販売(株) 富士臨海(株) ・持分法適用会社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.
その他事業	○石油技術サービスの提供 ○道路舗装用アスファルト合材の製造・販売及び産業廃棄物処理等	・持分法適用会社 日本オイルエンジニアリング(株) 東京石油興業(株)

(注1) 新華南石油開発株式会社は、平成22年3月24日の定時株主総会において解散の決議をした。

(注2) アラビア石油(株)が行っているクウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づく購入原油の一部を、Petro Progress Pte Ltd. を通じて販売しているため、Petro Progress Pte Ltd. は「石油・ガス開発／販売事業」にも含めている。

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アラビア石油(株) ◇	東京都品川区	百万円 13,000	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売	100.0	当社と経営管理に関する契約を結んでいる。 役員の兼任：4名
富士石油(株) ◇	東京都品川区	百万円 10,225	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入	100.0	当社と経営管理に関する契約を結んでいる。 役員の兼任：3名
新華南石油開発(株)	東京都品川区	百万円 96	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売	84.3 (84.3)	無
Norske AEDC AS	ノルウェー王国 スタバンガー市	百万 ノルウェー クローネ 30	ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売	100.0 (100.0)	無
富士石油販売(株)	東京都中央区	百万円 100	石油製品の販売・納入 代行、保険代理店業務	100.0 (100.0)	無
富士タンカー(株)	東京都品川区	百万円 50	原油タンカーの備配船	100.0 (100.0)	無
富士臨海(株)	千葉県袖ヶ浦市	百万円 10	海上防災、原油・石油製品の入出荷、廃棄物処理	70.0 (70.0)	無
(株)ペトロプログレス ◇	東京都品川区	百万円 3,000	原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製	100.0 (100.0)	無 役員の兼任：4名
Petro Progress Pte Ltd.	シンガポール サウスポイント	百万 シンガポール ドル 34	海外における原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製	100.0 (100.0)	無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合である。

2 上記子会社のうち、◇印は、特定子会社である。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はない。

4 上記子会社のうち、アラビア石油(株)及び富士石油(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。アラビア石油(株)は事業の種類別セグメント情報中の石油・ガス開発/販売事業、また富士石油(株)は石油精製/販売事業に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合がそれぞれ100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

(持分法適用の非連結子会社及び関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日本オイル エンジニアリング(株)	東京都中央区	百万円 600	石油開発精製のエンジニアリング、石油諸施設のメンテナンス資機材の調達・輸出入	99.9 (99.9)	無
東京石油興業(株)	東京都中央区	百万円 120	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売及び道路舗装材等を対象とする産業廃棄物処理	99.7 (99.7)	無
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール サウスポイント	千米ドル 20,742	タンカーの保有、運行	50.0 (50.0)	無 役員の兼任：1名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合である。

2 上記関連会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油・ガス開発／販売事業	75
石油精製／販売事業	488
全社(共通)	43
合計	606

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43	49.1	20.3	8,594

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員は、アラビア石油㈱及び富士石油㈱からの出向者である。
3 平均勤続年数は、当社ならびに関係会社での勤続年数を通算している。
4 平均年間給与は、賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はないが、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

原油情勢については、新興国を中心とする世界経済の回復に伴い石油需要が増加するとの見方が強まったため、ドバイ原油価格は、期初の1バレルあたり47ドル台から期末の78ドル台まで緩やかに上昇し、期中平均では約70ドルとなった。

石油製品の国内需要については、日本経済が持ち直し傾向にあるものの、低燃費車の普及等省エネルギーの進展や他エネルギーへの転換により減少が続いている。石油化学製品の需要については、伸び悩む局面もあったものの、中国等アジア域内の景気回復から概ね堅調に推移した。

こうした状況下、当連結会計年度における連結業績は、売上高は5,947億84百万円（前期比3,324億37百万円、35.9%減）、営業損失は49億85百万円（前期比300億57百万円増）、経常損失は72億88百万円（前期比291億63百万円増）となった。当期純損失は、将来の課税所得等を保守的に見直し、税務上の繰越欠損金の使用等に係る繰延税金資産の一部を取り崩すことなどによる法人税等調整額79億円の計上等を行ったことから161億60百万円（前期比156億4百万円増）となった。

事業セグメント別の状況は次のとおりである。

石油上流事業 石油・ガス開発／販売事業

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約（平成22年1月に契約数量を日量100千バレルから同40千バレルに改定）に基づき、日量81.4千バレルを販売した。同社の子会社を通じた活動では、Norske AEDC ASがノルウェー領北海のギダ油田（5%権益保有）において原油生産を行っており、日量0.3千バレルの権益原油を販売した。

一方、Norske AEDC ASがノルウェー領北海での事業拡大を図るため10%権益を取得した再開発案件であるイメ油田では、平成22年度の生産開始に向けて開発作業が進行中である。

また、アラビア石油㈱は、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉦区の開発に係る事業リスクの分散と資金の効率的活用の観点から、同社保有100%権益のうち50%をエジプト石油公社に譲渡することとし、同公社との間で昨年8月に権益譲渡契約および共同操業協定を締結した。同社は、オペレーターとして平成24年度の生産開始を目指して開発作業を引き続き進めている。

この結果、当事業の売上高は、販売量の減少や原油価格の下落、さらに円高の影響などにより1,898億4百万円（前期比991億3百万円、34.3%減）となり、営業損失は、新華南石油開発㈱の石油契約終了による影響やNorske AEDC ASにおける探鉱費の計上等により31億15百万円（前期比60億97百万円減）となった。

石油下流事業 石油精製／販売事業

富士石油㈱は、昨年に引き続き主要販売先である昭和シェル石油㈱、東京電力㈱、住友化学㈱等に石油製品、石油化学製品等の安定供給を続けた。

同社袖ヶ浦製油所では、4年に一度の大規模定期修理を実施し、本定期修理期間中に減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）の増強、水素製造装置の新設等を行った。これにより、石油製品の需要構造変化（白油化）への対応がほぼ完了した。また、今後も石油製品の需要増が見込まれるアジア地域等へ出荷する輸出設備として、ガソリン・ジェット燃料・軽油等の輸出設備の増強を完了し、強靱な輸出体制が整った。

シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.は、引き続き、原油及び石油製品の輸送、調達、販売等の営業活動を行った。

この結果、当事業の売上高は、富士石油㈱における大規模定期修理の影響による販売量の減少、販売価格の下落等により4,049億79百万円（前期比2,333億34百万円、36.6%減）となり、大規模定期修理による稼働率の低下や市況の悪化による販売価格の下落などの影響はあったものの、富士石油㈱における在庫影響の好転などにより、営業損失は18億17百万円（前期比379億60百万円増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,784	△41,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,119	△13,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,354	43,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,330	△71
現金及び現金同等物の増加額または減少額（△）	△3,019	△11,108
現金及び現金同等物の期首残高	31,810	28,790
現金及び現金同等物の期末残高	28,790	17,682

当期末における現金及び現金同等物は前期比111億8百万円減の176億82百万円となった。当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費129億22百万円などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失80億10百万円、原油価格上昇による売上債権の増加272億67百万円やたな卸資産の増加98億83百万円等の減少要因により、410億54百万円の減少となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、KGOCへの貸付を主とする貸付金の回収による収入142億1百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得260億67百万円等の減少要因により、137億81百万円の減少となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、原油価格上昇に伴う運転資金目的の短期借入金の増加478億34百万円などにより、437億98百万円の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産数量(千KL)	前期比(%)
石油・ガス開発／販売事業 原油、ガス等	48	△72.0
石油精製／販売事業 石油製品等	6,539	△13.7
合計	6,587	△15.0

(2) 受注状況

当連結会計年度は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
石油・ガス開発／販売事業	189,804	△34.3
石油精製／販売事業	404,979	△36.6
合計	594,784	△35.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。
 3 上記の金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値である。
 4 最近事業年度の主要相手先別販売実績は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油㈱	374,208	40.4	252,064	42.4
クウェイト石油公社	72,790	7.9	78,255	13.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、石油、天然ガス、石油製品の安定供給という社会的使命の達成に努めるとともに、安定的な収益基盤の拡大、強化に全力を傾注していく。

① 石油上流事業の収益基盤再構築及び原油の安定供給

石油上流事業としての収益基盤を再構築するため、ノルウェー領北海イメ油田の再開発事業を確実に進めるとともに、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区の事業化に向けて鋭意取り組んでいく。また、ノルウェー領北海において探鉱作業を進めるほか、コアエリアである中東（エジプトを含む）を中心に相対的にリスクが低く早期に収益が確保できる生産案件及び既発見未開発案件の発掘に努めていく。また、中・長期的な取組みとしてのイラクの石油上流事業については、リスク負担を十分に考慮し、今後の方策を検討していく。

一方、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業に加え、これまで培った技術・ノウハウを活かしたエンジニアリング・技術調査事業をもう一つの事業の柱として社内の体制を強化し、関連業務の受注に努め、収益増を図っていく。

また、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づく契約数量は、平成22年1月より日量40千バレルに改定したが、これに基づき購入する原油の我が国への安定供給に引き続き注力する。

② 石油下流事業の効率化及び安全環境対策の強化

今後も石油業界を取り巻く情勢は厳しいものと見込まれるが、このような状況においても安定的な収益体制と健全な財務体質を維持できるよう、袖ヶ浦製油所の一層の効率化を推進し、事業の継続的発展に努めていく。

安全対策については、安全の確保が最も重要な経営課題であると認識し、今後も無事故無災害の継続を目標として日々改善を行うとともに、全社を挙げて安全教育と技能伝承に取り組んでいく。

環境対策については、地球温暖化対策として省エネルギー活動を継続し温暖化ガスの排出削減に努めるとともに、バイオガソリンの供給に取り組んでいく。

当社グループとしては、グループ一丸となって事業課題を達成することにより、収益力の強化、企業価値の拡大に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりである。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応については最大限努力する所存である。

以下の事項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではない。

① 法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則等に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績等に影響を与える可能性がある。

② 為替レートの変動

石油上流事業においては、主に米国ドル建てで取引を行っており、資産・負債の多くも米国ドル建てで保有している。また、石油下流事業においても、原材料の多くを米国ドル建てで購入している。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の同部門の業績に影響が生じる。

③ 市況変動の影響

石油上流事業においては、原油・天然ガスの市況が変動した場合には同部門の業績に影響が生じる。

石油下流事業においては、原油や石油製品市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から同部門業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、同部門業績に影響が生じる可能性がある。

④ 金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じる。

⑤ 石油上流事業の技術的リスク

石油上流事業については、地下に埋蔵する天然資源をその事業対象とするという特徴から、埋蔵量や生産量に予期せぬ減少が生じる等のリスクを伴っており、これらが発生した場合は、同部門の業績に影響が生じる可能性がある。

特に、探鉱段階の事業については、近年の様々な技術進歩をもってしても商業量発見の確率はかなり低いものであることから、当社グループが探鉱案件を手がける場合には、同部門業績に影響が生じる可能性がある。

⑥ 海外事業

石油上流事業については、その事業の性格から主に海外で事業活動を行っており、事業国における政治、経済の混乱、又は政策、税制等の変更等により、これらの事業及び業績に影響が生じる可能性がある。

⑦ 災害や事故等による影響

当社グループは日本及び海外において事務所、生産施設を有しているが、自然災害や事故等により情報システム、生産設備等に障害が発生した場合には、生産活動を始めとする会社の業務に支障を来し、業績に影響が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アラビア石油㈱

① クウェイト政府が100%出資するクウェイト石油公社（KPC）及びその完全子会社クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOC）と平成14年12月29日付で以下の契約を締結している。

1. 原油売買契約（契約相手：KPC）

カフジ原油・フート原油またはクウェイト原油の購入に関する契約。契約期間は平成15年1月5日から20年間。なお、契約数量に関しては、平成22年1月以降日量10万バレルから同4万バレルに変更する旨の付属契約書を平成21年10月29日付でKPCと締結している。

2. 融資契約（契約相手：KGOC）

クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯での石油・天然ガス操業実施のための設備投資資金の融資に関する契約。

② KGOCとの融資契約における貸出に充当するため、取引銀行と特定融資契約を締結している。

③ エジプト・アラブ共和国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー（NWO）鉱区における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産に係る生産物分与契約を平成17年7月26日付でエジプト政府及びエジプト石油公社と締結している。

④ NWO鉱区に係る同社保有100%権益のうち50%を譲渡する権益譲渡契約および共同操業協定を平成21年8月27日付でエジプト石油公社との間で締結している。

(2) Norske AEDC AS

① 同社は、ノルウェー領北海プロダクションライセンス（PL）019B鉱区（ギダ油田）に係る権益の5%を昭和62年12月より保有しており、生産期限は平成30年9月1日である。

② 同社は、ノルウェー領北海PL316、316B、316CSおよび316DS鉱区（イメ再開発油田およびその周辺探鉱鉱区）に係る権益の10%を譲り受ける契約をTalisman Energy Norge AS社との間で、平成21年2月17日付で締結している。

③ 同社は、イメ油田再開発事業を推進するための融資契約を、国際協力銀行および市中銀行3行（みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行）との間で、平成22年1月29日付で締結している。

(3) 富士石油

- ① 東京電力(株)、住友化学(株)、昭和シェル石油(株)、(株)日本航空インターナショナル及び新日本石油(株)と石油製品取引に関する契約を締結している。
- ② 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と特定融資契約を締結している。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりである。

- ① 富士石油(株)は、(株)テクノマネージメントソリューションズとの共同研究体制で、財団法人石油産業活性化センターが実施する平成21年度石油産業安全基盤整備事業に参画し、安全運転支援システムの実用化調査研究を行った。
- ② 同社は、新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「環境調和型製鉄プロセス技術開発(COURSE50)」の受託法人のうち、住友金属工業(株)から排熱回収適用技術開発の一部を受託し、活動を行った。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は下記のとおりであるが、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性がある。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、また見積もりを行う必要があり、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当期の経営成績の分析

当期における当社グループの売上高は、販売量の減少や原油価格及び販売価格の下落などにより5,947億84百万円（前期比3,324億37百万円、35.9%減）となり、石油下流事業における在庫影響の好転などによる収益の改善はあったものの、連結合計で49億85百万円（前期比300億57百万円増）の営業損失となった。

これを事業の種類別セグメントで前年対比すると以下のとおりとなる。

単位：百万円	平成22年3月期		平成21年3月期		増減	
	石油上流事業	石油下流事業	石油上流事業	石油下流事業	石油上流事業	石油下流事業
	石油・ガス開発/販売	石油精製/販売	石油・ガス開発/販売	石油精製/販売		
売上高	189,804	404,979	288,907	638,314	△99,103	△233,334
営業利益又は損失(△)	△3,115	△1,817	2,981	△39,777	△6,097	37,960

* 売上高は外部顧客に対する数値である。

売上高は、石油・ガス開発/販売事業では、主にアラビア石油(株)における販売量の減少(18%)、原油価格の下落(12%)、円高の影響により前期比991億3百万円(34.3%)の減収となり、また石油精製/販売事業では、主に富士石油(株)における販売量の減少(14%)、製品販売価格の下落(29%)により、前期比2,333億34百万円(36.6%)の減収となった。

石油・ガス開発/販売事業の営業損失は、新華南石油開発(株)の石油契約終了による影響やNorske AEDC ASにおける探鉱費の計上等により、前期比60億97百万円の減益となる31億15百万円となった。

石油精製/販売事業の営業損失は、大規模定期修理の影響による稼働率の低下や市況の悪化による販売価格の下落などの影響はあったものの、富士石油(株)における在庫影響の好転などにより、379億60百万円改善となる18億17百万円となった。

経常損失は、営業損失に営業外収益12億96百万円と営業外費用35億99百万円を加減算した結果、前期比291億63百万円改善となる72億88百万円となった。営業外収益の主なものは受取利息5億76百万円である。営業外費用の主なものは支払利息25億65百万円である。

特別利益として16百万円、特別損失として7億38百万円を計上しているが、主なものは固定資産除却損6億92百万円である。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は80億10百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税1億67百万円、法人税等調整額79億円、少数株主利益81百万円を調整した結果、当期純損失は前期比156億4百万円改善となる161億60百万円となった。

(3) 財務状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

1. 資産

流動資産は、前期末に比べて205億73百万円（12.3%）増加し、1,881億64百万円となった。これは主として固定資産の取得に係る現金及び預金の減少があったものの、対象となる原油価格の上昇などにより、受取手形及び売掛金が272億83百万円、たな卸資産が98億90百万円増加したことによる。

固定資産は、前期末に比べて26億79百万円（1.4%）増加し、1,880億73百万円となった。主な要因は、KGOcに対する貸付金の減少等による長期貸付金の減少134億84百万円があったものの、石油上流事業における石油生産施設の取得や石油下流事業における機械装置の新設などによる有形固定資産の増加136億55百万円である。

2. 負債

流動負債は、前期末に比べて414億75百万円（26.3%）増加し、1,989億63百万円となった。これは主として原油価格の上昇により運転資金目的の短期借入金が479億23百万円増加したことによる。

固定負債は、前期末に比して8億19百万円（0.9%）減少し、859億30百万円となった。これは主として繰延税金負債の増加65億5百万円や修繕引当金の減少49億88百万円によるものである。

3. 純資産

純資産合計は前期末に比べて174億3百万円（16.0%）減少し、913億44百万円となった。これは主として当期純損失161億60百万円の計上によるものである。

② キャッシュ・フローの分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比608億38百万円減となる410億54百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比66億62百万円減となる137億81百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比571億52百万円増となる437億98百万円の収入となった。これに換算差額を調整した当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比111億8百万円減の176億82百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費129億22百万円などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失80億10百万円、原油価格上昇による売上債権の増加272億67百万円やたな卸資産の増加98億83百万円等の減少要因により、410億54百万円の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、KGOCへの貸付を主とする貸付金の回収による収入142億1百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得260億67百万円等の減少要因により、137億81百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、原油価格上昇に伴う運転資金目的の短期借入金の増加478億34百万円などにより、437億98百万円の増加となった。

なお、KGOCに対する貸付に関しては、同額を国内の金融機関より調達しているが、貸付は前期をもって終了しており、平成25年までの間にKGOCからの回収及び国内金融機関への返済を行うこととなっている。

(4) 財務指標

財政状態に係る諸指標は次の通りである。

項目	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	31.9%	30.6%	24.2%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	15.4%	11.7%	11.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	-	8.3年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利息支払額)	-	3.0倍	-

(注) 1 「株式時価総額」は期末株価×自己株式を除く期末発行済株式数により算出している。

2 「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計値を、「利息支払額」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資総額は270億92百万円であり、石油・ガス開発／販売事業における生産設備等が83億66百万円、石油精製／販売事業における減圧残油熱分解装置増強等を中心とする製油所施設投資等が186億67百万円である。なお、この他に、石油・ガス開発／販売事業における探鉱開発投資が7億35百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都品川区)	全社共通	事務所等	66	-	- (-)	7	74	43

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アラビア石油㈱ 本社事務所 (東京都品川区)	石油・ガス開発 ／販売事業	事務所等	40	-	-	- (-)	3	43	71
富士石油㈱ 本社事務所 (東京都品川区)	石油精製／販売 事業	事務所等	81	-	-	168 (6)	15	264	49
富士石油㈱ 袖ヶ浦製油所 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製／販売 事業	石油精製施設等	14,286	1,945	56,230	50,844 (1,557)	611	123,919	333
富士石油販売㈱ 本社事務所他 (東京都中央区)	石油精製／販売 事業	事務所、ガソリン スタンド等	113	-	9	340 (5)	6	469	16
富士臨海㈱ 本社事務所他 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製／販売 事業	事務所等	19	-	95	- (-)	70	185	90

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Norske AEDC AS 本社事務所 (ノルウェー王国 スタバンガー市)	石油・ガス開発 ／販売事業	原油生産設備	10,851	-	- (-)	-	10,851	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品及び建設仮勘定等を含んでいる。なお、金額には消費税等は含まれていない。
 2 現在休止中の主要な設備はない。
 3 富士石油販売㈱における設備は大半が貸与中の資産である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月7日(注)	4,596,300	78,183,677	4,467	24,467	4,467	9,467

(注) 平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による新株式の発行である。
その発行条件は次のとおりである。

引受先	発行価格 (一株当たり円)	資本組入額 (一株当たり円)
昭和シェル石油㈱	1,944	972

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	41	123	105	16	15,787	16,110	—
所有株式数(単元)	—	149,464	10,485	316,596	197,590	95	107,559	781,789	4,777
所有株式数の割合(%)	—	19.12	1.34	40.50	25.27	0.01	13.76	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式17単元が含まれている。

2 「個人その他」の欄には、自己名義株式 9,659単元が含まれている。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己名義株式3株が含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,825.0	7.45
クウェイト石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,738.4	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,155.2	2.75
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,900.0	2.43
計	—	44,027.7	56.31

(注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

3 フィデリティ投信株式会社から平成20年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	6,250,000	7.99

- 4 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年3月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500,000	0.64
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	105,021	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,610,900	7.18
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	301,600	0.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,000	770,580	—
単元未満株式	普通株式 4,777	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,580	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,700株(議決権の数17個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式3株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 2丁目5番8号	(自己保有株式) 965,900	—	965,900	1.23
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき 1丁目7-3	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,120,900	—	1,120,900	1.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5	2,715
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	965,903	—	965,903	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を考慮の上、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としている。

しかしながら、当期の配当については、2期連続での当期純損失の計上及び現下の財務状況等を考慮した結果、誠に遺憾ながら無配とする。

また、次期の連結業績見通しにおいて増益を見込んでいるものの、引き続き厳しい事業環境が予想されることに加え、その前提となる市況の見通しが未だ不透明であることから、次期の配当についても、現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示する。

今後は、安定した配当原資を確保すべく、業績の回復に向けて努力していく。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,385	2,550	2,220	1,527	1,071
最低(円)	1,299	1,710	794	401	461

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	711	664	554	585	578	610
最低(円)	533	481	461	487	478	480

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		武田 邦 靖	昭和18年1月25日生	昭和40年4月 通商産業省入省 昭和56年6月 石油公団総務部総務課長 平成元年3月 資源エネルギー庁長官官房総務課長 平成4年6月 国土庁長官官房審議官（長官官房担当） 平成5年7月 日本貿易振興会理事 平成8年6月 富士電機株式会社常務取締役 平成16年6月 富士電機システムズ株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 富士電機ホールディングス株式会社顧問 平成20年6月 当社取締役会長（現） 平成21年6月 アラビア石油株式会社代表取締役（現）	(注) 3	3.1
代表取締役 取締役社長		関 屋 文 雄	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 富士石油株式会社入社 平成7年6月 同社人事部長 平成11年6月 同社取締役 平成15年1月 当社取締役常務執行役員 平成15年6月 富士石油株式会社常務取締役 平成15年8月 株式会社ペトロプログレス代表取締役専務取締役 平成16年6月 富士石油株式会社代表取締役社長（現） 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年5月 当社代表取締役社長（現） 平成20年6月 アラビア石油株式会社取締役（現）	(注) 3	5.6
代表取締役 取締役副社長		穂谷野 一 敏	昭和29年5月15日生	昭和52年4月 アラビア石油株式会社入社 平成15年1月 同社経理グループ（経理担当）シニア・マネジャー 平成17年6月 当社経営管理部長 平成20年6月 アラビア石油株式会社代表取締役社長（現） 平成20年6月 当社代表取締役副社長（現）	(注) 3	3.0
取締役		庄 司 太 郎	昭和28年2月15日生	昭和51年4月 アラビア石油株式会社入社 平成6年12月 同社駐在代表取締役室駐在代表取締役付（在 サウジアラビア） 平成12年8月 同社操業管理グループ 操業管理グループチームリーダー 平成14年8月 石油鉱業連盟企画調査部長 平成19年10月 アラビア石油株式会社企画部審議役 平成20年6月 同社取締役営業部長 平成20年6月 株式会社ペトロプログレス代表取締役社長（現） 平成20年6月 当社取締役（現） 平成20年6月 アラビア石油株式会社取締役（現）	(注) 3	1.5
取締役		江 夏 隆	昭和24年10月7日生	昭和50年4月 富士石油株式会社入社 平成13年6月 同社袖ヶ浦製油所総務部長 平成15年1月 同社人事部長兼袖ヶ浦製油所総務部長 平成17年7月 同社袖ヶ浦製油所副所長兼総務部長 平成18年7月 同社理事袖ヶ浦製油所副所長 兼総務部長 平成19年6月 同社理事企画部長 平成21年6月 当社取締役（現）	(注) 3	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 伸 正	昭和26年9月19日生	昭和53年2月 平成13年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年6月 富士石油株式会社入社 同社経理部担当部長 同社経理部長 同社理事経理部長 当社執行役員 I R・広報部長 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		田 村 滋 美	昭和13年7月20日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成20年6月 東京電力株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 東京電力株式会社顧問(現)	(注)3	-
取締役		香 藤 繁 常	昭和22年8月2日生	昭和45年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年3月 平成21年6月 シェル石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副会長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		石 飛 修	昭和19年2月18日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 住友化学工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 (平成16年10月 住友化学株式会社に社名変更) 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		ヤヒヤ・ シンナーウィ	昭和29年3月6日生	昭和57年7月 平成3年10月 平成11年7月 平成15年7月 平成19年6月 サウジ・アラムコ入社 同社地質エンジニアリング担当管理職 サウジアラビア王国政府石油鉱物資源省 ガス開発特別任務 同省東部地区担当局長(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		ナーセル・ ムダフ	昭和35年12月30日生	昭和59年7月 平成12年7月 平成16年1月 平成18年2月 平成19年6月 平成19年11月 クウェイト石油公社入社 同社燃料販売部長 同社販売業務担当上級役員 同社政府・広報担当上級役員 当社取締役(現) クウェイト・アピエーション・フューエ リング社上級役員兼部長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		船 信 一	昭和24年7月24日生	昭和48年4月 富士石油株式会社入社 平成11年6月 同社業務部長 平成15年6月 同社理事業務部長 平成16年6月 同社取締役 平成16年6月 富士タンカー株式会社代表取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	0.9
監査役		石 井 信 彦	昭和18年5月20日生	昭和42年4月 日本開発銀行入行 平成5年4月 同行営業第二部長 平成8年4月 同行人事部長 平成9年4月 同行監事 平成11年6月 日本原燃株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年7月 株式会社大島造船所顧問 平成18年6月 当社監査役(現) 平成19年6月 富士石油株式会社監査役(現) 平成20年6月 飯野海運株式会社監査役(現)	(注)4	-
監査役		山 脇 康	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 日本郵船株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役経営委員 平成17年4月 同社代表取締役専務取締役経営委員 平成18年4月 同社代表取締役・副社長経営委員 平成20年4月 同社代表取締役副会長・副会長経営委員 平成21年6月 当社監査役(現) 平成22年4月 日本郵船株式会社取締役・副会長経営委員(現)	(注)4	-
監査役		渡 辺 滋	昭和21年4月3日生	昭和46年4月 日本輸出入銀行入行 平成10年4月 同行営業第5部長 平成11年10月 国際協力銀行企業審査部長 平成12年10月 同行大阪支店長 平成14年6月 国際石油開発株式会社常勤監査役 平成19年6月 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社(現国際石油開発帝石株式会社)常勤監査役 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						14.3

- (注) 1 田村滋美、香藤繁常、石飛修、ヤヒヤ・シンナーウィ、ナーセル・ムダフの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 石井信彦、山脇康、渡辺滋の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上と、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るため、経営の透明性を維持し、開かれた企業としてステークホルダーへの説明責任を果たすべくコーポレート・ガバナンスを確立することを最重要事項と位置付けている。また、社会や地域の人々からの信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指し、企業行動憲章を定めている。

② 企業統治の体制

当社は、約半数の社外取締役により構成される取締役会と、過半数の社外監査役により構成される監査役会を設置することにより、適正な意思決定や業務執行に対する監査・監督機能が担保されるものと考えている。

また、法定の機関とは別に、常勤取締役、常勤監査役及び取締役会の決議により選任した執行役員から構成される業務執行会議を定期的且つ機動的に開催する体制を整えることで、業務執行の効率性の向上を図れるものと考えている。

以上を理由として、当社は以下のような企業統治の体制を採用している。

取締役会は、独立性の高い社外取締役5名を含む11名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定、取締役の職務執行の監督を行っている。

また、業務執行会議は原則毎週、必要に応じて随時開催することにより、情報の共有化を図り、その上で取締役会への付議事項及び取締役会決定事項その他重要な施策の審議・調整を行っている。

常勤取締役及び取締役会の決議により選任した執行役員は、取締役会決定事項及び業務執行会議の審議・調整結果に従い、スピーディー且つ適宜適切な業務執行に努めている。

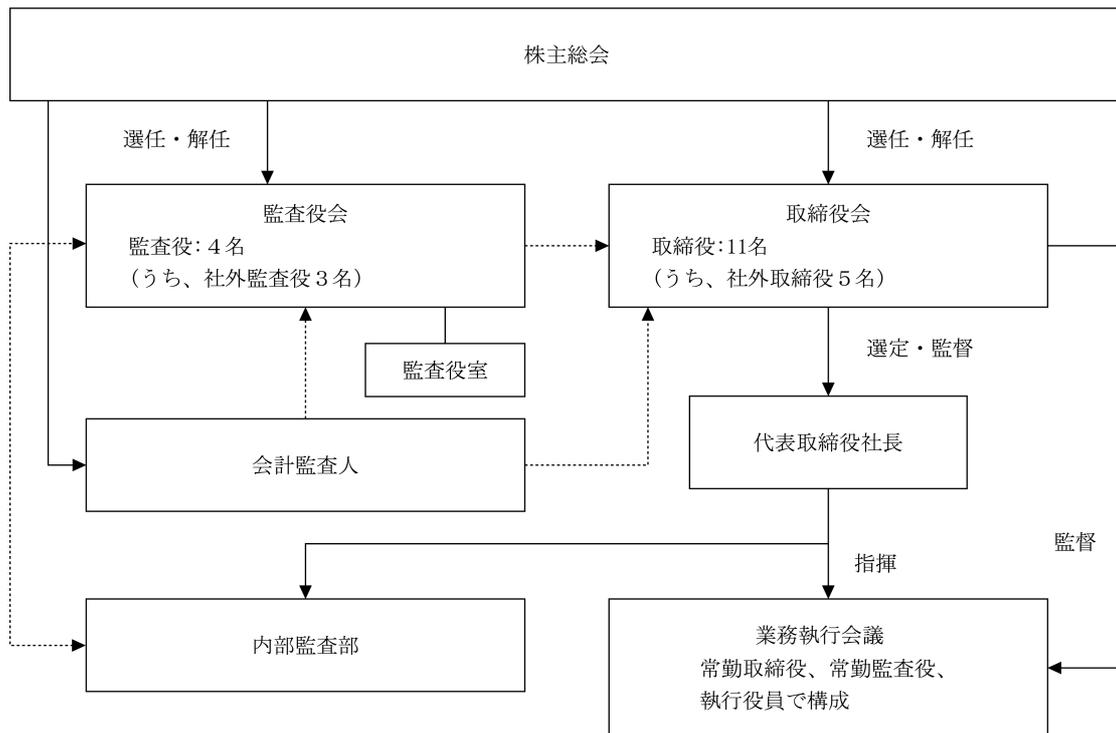
監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、取締役の業務執行について会計監査人、内部監査部、子会社監査役と緊密な連携を図りつつ、厳正な監査を行っている。

会計監査人として、あずさ監査法人を起用し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けている。

法律顧問として、岩田合同法律事務所を中心として複数の法律事務所と契約を結び、必要に応じて幅広いリーガルアドバイスを受けている。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の企業統治の体制の概要は次のとおりである。

(平成22年 6月28日現在)



③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、平成18年5月1日開催の取締役会において決議した基本方針に基づき整備を行っている。具体的には以下の項目について決議しており、これを踏まえ、不断の見直しを行うことにより、内容の充実を図る。

- 1 取締役の職務執行の適正を確保するための体制
- 2 業務の適正を確保するための体制
 - ・情報の保存・管理に関する体制
 - ・リスク管理に関する体制
 - ・効率的な職務執行に関する体制
 - ・従業員の業務執行の適正確保のための体制
 - ・企業集団の業務の適正を確保するための体制
 - ・監査役の職務を補助するための体制
 - ・監査役の職務補助についての独立性確保に関する体制
 - ・監査役への報告に関する体制
 - ・その他実効的監査を確保するための体制

なお、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告の適切な運営に資するため、「内部監査規程」および「内部統制管理規程」を制定し、財務報告監査の体制および方法等の明確化を図っている。

④ リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理への取組みについては、国内外の法規範の遵守、安全操業及び環境保全、社会貢献、経営トップの責務、反社会的勢力排除等を明確化した「企業行動憲章」を基本とし、また、「企業行動憲章」の精神を具現化するために「AOCホールディングス・グループ行動基準」を制定し、グループ役職員の職務遂行にあたっての行動基準を定めている。

具体的なリスク管理に関しては「リスク管理規程」を制定し、重大なリスクが予測される場合には、社長に報告の上、取締役会、業務執行会議等における検討を経て必要な対応策を講じる。不測

の事態が発生した場合には、速やかに緊急対策本部を設置する。

リスク管理体制の整備状況については、内部監査部が内部監査規程に基づき監査を実施し、その結果を定期的に取り締役及び監査役に報告している。

また、法務・コンプライアンス部がコンプライアンス担当機関として、役員、従業員に対する啓発活動を行っている。その他、法令違反発生防止の方策としてヘルプラインを設置している。

今後も、企業行動憲章の精神をグループ内で周知徹底させるため、ヘルプライン・社内手続等の整備を図り、企業倫理及び関連法規遵守の徹底、意識の向上、違反の発生防止等を図っていく。

⑤ 内部監査及び監査役監査の体制

当社社長直属の組織として2名の専任スタッフ体制による内部監査部を設置している。同部は、毎年立案する年度監査計画に基づき、業務の適正性と合理性の観点で書面審査及び被監査部門からの聴取を中心とした監査を行い、当社社長に監査報告書を提出するとともに、結果の概要を定期的に取り締役会及び監査役会に報告している。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの評価作業についても、同部を中心として実施している。

監査役は主に適法性の観点から取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員または子会社に対し、必要に応じて事業及び財産に係る報告を求め、取締役の業務執行全般につき監査を行っている。なお、監査役4名のうち2名は、金融機関での長年に亘る業務経験があり、財務及び会計に関する相当の知見を有している。

監査役直属の組織として1名の専任スタッフ体制による監査役室を設置し、監査役の職務の補助にあたっている。

内部監査部、監査役及び会計監査人は互いの監査計画、監査結果を報告し、必要に応じて随時意見交換を行うなど綿密な連携の下で監査を行っている。また、各監査機関は監査の過程でリスクや不正な事実を認識した場合には、法令並びに「リスク管理規程」及び「内部統制管理規程」等の内部規程に従い必要な報告を行うほか、内部監査部はヘルプライン通報事実について「内部通報管理規程（ヘルプライン運営規程）」の定めるところに従い事実関係の調査を行うこと等を通じて内部統制の一翼を担っている。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社取締役11名のうち社外取締役が5名、また監査役4名のうち社外監査役が3名就任しているが、各社外取締役及び社外監査役は、当社との間に特段の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

当社は、社外取締役の果たすべき機能・役割を、経営陣から独立した立場から、一般株主の利益にも配慮しつつ業務執行に対する助言・監督を行うこととし、また、社外監査役の果たすべき機能・役割を、経営陣から独立した立場から、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行われるよう業務執行の適法性について必要なモニタリングや意見表明を行うこととしており、それぞれの機能・役割を充分果たすことができる社外取締役および社外監査役を選任している。

また、内部監査部による内部統制監査結果の概要は定期的に取り締役会及び監査役会に報告され、当該報告及び常勤役員からの随時の報告を通じて社外取締役及び社外監査役は内部統制システムの整備・運用状況に対しても監査又は監視の役割を果している。

なお、当社は社外監査役3名全員を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届出をしている。

⑦ 役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84	84	0	0	0	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	0	0	0	1
社外役員	25	25	0	0	0	10

(注) 1 株主総会決議による役員報酬限度額は月額で取締役30百万円、監査役4百万円である。
2 期末日現在の取締役は11名、監査役は4名である。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員は存在しない。

ニ. 役員の報酬等の決定に関する方針

株主総会で決議された総額の限度内で、役位に応じ設定した基準額に基づき、業績等を勘案の上決定する。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,714 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	2,439,000	895	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化
JFEホールディングス(株)	217,700	819	当社グループ企業との安定的取引関係の維持・強化

⑨ 会計監査の状況

業務を執行した会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 大塚 敏弘 (あずさ監査法人)

業務執行社員 江本 博行 (あずさ監査法人)

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はいない。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他13名である。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

⑫ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。これは、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営するために特別決議の定足数を緩和したものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	3	55	—
連結子会社	72	0	70	—
計	128	3	126	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、非監査業務である「財務報告に係わる内部統制の評価作業に関する助言業務」を委託し、その対価を支払っている。

当連結会計年度

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,464	17,300
受取手形及び売掛金	55,630	82,913
有価証券	340	395
たな卸資産	※9 59,346	※9 69,236
未収入金	1,543	3,241
繰延税金資産	2,713	901
その他	※4, ※7 19,564	※4, ※7 14,174
貸倒引当金	△11	—
流動資産合計	167,591	188,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 16,604	※4 25,459
油槽（純額）	※4 2,359	※4 1,945
機械装置及び運搬具（純額）	※4, ※5 40,753	※4, ※5 56,335
土地	※4 51,359	※4 51,306
建設仮勘定	10,697	410
その他（純額）	330	304
有形固定資産合計	※1 122,106	※1 135,762
無形固定資産		
ソフトウェア	878	2,019
鉱業権	138	—
その他	50	45
無形固定資産合計	1,068	2,064
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 12,346	※2, ※4 12,795
長期貸付金	※4, ※7 38,764	※4, ※7 25,279
長期預金	※4 6,896	※4 6,823
探鉱開発投資勘定	3,284	4,020
その他	1,326	1,728
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	62,219	50,246
固定資産合計	185,394	188,073
資産合計	352,985	376,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,924	28,770
短期借入金	72,962	120,886
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※8 21,940	※4, ※8 18,669
未払金	9,105	10,326
未払揮発油税	16,165	16,061
未払法人税等	1,397	933
貸付契約関連費用引当金	686	465
その他	※4 6,305	※4 2,849
流動負債合計	157,487	198,963
固定負債		
長期借入金	※4, ※8 68,974	※4, ※8 67,191
繰延税金負債	5,020	11,526
退職給付引当金	4,016	3,710
役員退職慰労引当金	180	199
特別修繕引当金	1,742	1,772
修繕引当金	5,375	387
貸付契約関連費用引当金	1,063	538
その他	375	603
固定負債合計	86,749	85,930
負債合計	244,237	284,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	30,376	13,057
自己株式	※4 △1,239	※4 △1,239
株主資本合計	111,283	93,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	403
繰延ヘッジ損益	—	△17
土地再評価差額金	※3 2	※3 2
為替換算調整勘定	△3,443	△3,239
評価・換算差額等合計	△3,280	△2,850
少数株主持分	744	230
純資産合計	108,748	91,344
負債純資産合計	352,985	376,238

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	927,222	594,784
売上原価	※5 956,418	593,381
売上総利益又は売上総損失(△)	△29,196	1,403
探鉱費	—	1,344
販売費及び一般管理費	※1 5,846	※1 5,044
営業損失(△)	△35,042	△4,985
営業外収益		
受取利息	2,401	576
受取配当金	132	90
持分法による投資利益	3,079	—
タンク賃貸料	—	201
雑収入	—	137
その他	569	290
営業外収益合計	6,182	1,296
営業外費用		
支払利息	5,558	2,565
為替差損	1,558	443
持分法による投資損失	—	71
タンク賃借料	—	166
その他	474	353
営業外費用合計	7,591	3,599
経常損失(△)	△36,451	△7,288
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1
退職給付引当金戻入額	—	14
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産除却損	※2 280	※3 692
固定資産売却損	※3 0	—
減損損失	—	※4 46
投資有価証券評価損	1,891	—
原油売買契約和解金	※4 713	—
ゴルフ会員権評価損	33	—
特別損失合計	2,919	738
税金等調整前当期純損失(△)	△39,370	△8,010
法人税、住民税及び事業税	1,741	167
法人税等調整額	△9,672	7,900
法人税等合計	△7,931	8,068
少数株主利益	326	81
当期純損失(△)	△31,765	△16,160

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,467	24,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,467	24,467
資本剰余金		
前期末残高	57,679	57,679
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,679	57,679
利益剰余金		
前期末残高	63,299	30,376
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純損失(△)	△31,765	△16,160
当期変動額合計	△32,923	△17,319
当期末残高	30,376	13,057
自己株式		
前期末残高	△1,238	△1,239
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,239	△1,239
株主資本合計		
前期末残高	144,207	111,283
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純損失(△)	△31,765	△16,160
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△32,923	△17,319
当期末残高	111,283	93,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△180	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	243
当期変動額合計	341	243
当期末残高	160	403
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△17
当期変動額合計	2	△17
当期末残高	—	△17
土地再評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	148	△3,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,592	203
当期変動額合計	△3,592	203
当期末残高	△3,443	△3,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31	△3,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,248	429
当期変動額合計	△3,248	429
当期末残高	△3,280	△2,850
少数株主持分		
前期末残高	971	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	△514
当期変動額合計	△227	△514
当期末残高	744	230
純資産合計		
前期末残高	145,147	108,748
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純損失（△）	△31,765	△16,160
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,475	△84
当期変動額合計	△36,399	△17,403
当期末残高	108,748	91,344

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△39,370	△8,010
減価償却費	10,633	12,922
減損損失	—	46
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,374	△4,988
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△116	△305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△11
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	49	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	18
貸付関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△947	△745
受取利息及び受取配当金	△2,534	△667
支払利息	5,558	2,565
持分法による投資損益 (△は益)	△3,079	71
固定資産除却損	280	692
固定資産売却益	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,891	—
原油売買契約和解金	713	—
売上債権の増減額 (△は増加)	42,286	△27,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,742	△9,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,157	△154
未払揮発油税の増減額 (△は減少)	△1,152	△103
その他	△2,211	△3,826
小計	26,968	△39,619
利息及び配当金の受取額	3,276	1,080
利息の支払額	△6,573	△2,856
法人税等の支払額	△4,132	△1,299
法人税等の還付額	958	1,639
原油売買契約和解金の支払額	△713	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,784	△41,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,681	△13,644
定期預金の払戻による収入	15,471	13,644
投資有価証券の取得による支出	△504	△11
有価証券の償還による収入	924	4
有形固定資産の取得による支出	△16,506	△26,067
有形固定資産の売却による収入	17	7
無形固定資産の取得による支出	△460	△1,704
貸付けによる支出	△8	△0
貸付金の回収による収入	9,683	14,201
探鉱開発投資勘定の支出	△491	△185
その他	△564	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,119	△13,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,930	47,834
長期借入れによる収入	20,300	19,450
長期借入金の返済による支出	△19,014	△21,731
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,158	△1,158
減資による少数株主への支払	△79	—
少数株主への配当金の支払額	△471	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,354	43,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,330	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,019	△11,108
現金及び現金同等物の期首残高	31,810	28,790
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,790	※1 17,682

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油㈱、富士石油㈱、富士石油販売㈱、富士タンカー㈱、Norske AEDC AS、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、新華南石油開発㈱、富士臨海㈱の9社である。 非連結子会社8社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 日本オイルエンジニアリング㈱ 東京石油興業㈱ (2) 持分法適用の関連会社数 1社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社9社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Norske AEDC AS及び新華南石油開発㈱の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Petro Progress Pte Ltd.、Norske AEDC AS及び新華南石油開発㈱は12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油㈱、富士石油㈱、富士石油販売㈱、富士タンカー㈱、Norske AEDC AS、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、新華南石油開発㈱、富士臨海㈱の9社である。 非連結子会社8社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 日本オイルエンジニアリング㈱ 東京石油興業㈱ (2) 持分法適用の関連会社数 1社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。評価方法はそれぞれ次の方法を採用している。</p> <p>a 製品・半製品・原油……総平均法 b 未着品……個別法 c 貯蔵品……移動平均法</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理している。売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社1社(定率法)を除き定額法を採用している。海外における一部の連結子会社については生産高比例法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table data-bbox="279 1254 774 1355"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外の資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p>	建物及び構築物	2～60年	油槽	10～15年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>a 製品・半製品・原油……同左 b 未着品……同左 c 貯蔵品……同左</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～60年						
油槽	10～15年						
機械装置及び運搬具	2～15年						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>② 修繕引当金 法的定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>⑥ 貸付契約関連費用引当金 当社の100%子会社であるアラビア石油(株)とKGOCとの間の技術サービス契約は平成20年1月4日に終了したが、当該契約は旧石油利権協定に代わるクウェイトとの契約体制の一部を構成しており、当該契約の終了に伴い回収困難と見込まれるクウェイト関連契約における融資契約のコストの一部につき引当を行っている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 修繕引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 特別修繕引当金 同左</p> <p>⑥ 貸付契約関連費用引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用している。 また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ、商品スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債並びに商品価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある原油・製品の予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替リスクのある資産・負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。原油・製品の予定取引については、実現可能取引の範囲内で商品スワップを行うことにより、原油・製品の予定取引が負う商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定している。 なお、ヘッジ対象となる資産・負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) 探鉱開発投資勘定 探鉱開発投資勘定は、原油及び天然ガスの探査活動の結果、出油・ガスがみられ、将来の商業生産が可能と判断された場合に、その後の支出を資産に計上することとしている。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(7) 探鉱費の会計処理 原油及び天然ガスの探査活動における支出は、探鉱費として費用処理している。</p> <p>(8) 探鉱開発投資勘定 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、効果が及ぶ合理的な期 間(10年以内)で均等償却することとしている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到 来する短期投資からなっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が26,773百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要に応じて修正を行っている。これによる当連結財務諸表への影響はない。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「タンク賃貸料」(当連結会計年度202百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「タンク賃借料」(当連結会計年度171百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「タンク賃貸料」および「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雑収入」は96百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「タンク賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>新華南石油開発㈱の生産物分与契約終了 アラビア石油㈱の子会社である新華南石油開発㈱は、中国海洋石油総会社と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>たな卸資産の原油の評価方法 たな卸資産の原油の評価方法につき、原油の時価の変動をより適切に原油の評価に反映させるため、四半期ごとの総平均法を用いている。年度の総平均法を用いた場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が15,195百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>石油精製設備の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、石油精製設備の耐用年数を従来の8年から7年に変更している。これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が700百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>新華南石油開発㈱の解散 アラビア石油㈱の子会社である新華南石油開発㈱は、中国海洋石油総会社と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年2月22日に終了した。このため同社は平成22年3月24日に会社解散を決議し、清算手続きを行っている。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <hr/> <hr/>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 217,677百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 228,300百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 9,656百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 9,505百万円
※3	事業用土地の再評価 持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング㈱が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を純資産の部に計上している。	※3	事業用土地の再評価 持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング㈱が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を純資産の部に計上している。
※4	担保に供している資産 担保資産(質権) 投資有価証券 697百万円 長期預金 6,896百万円 自己株式 1,208百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物 13,737百万円 油槽 2,359百万円 機械装置及び運搬具 40,677百万円 土地 48,952百万円 担保資産(その他) 短期貸付金 14,734百万円 長期貸付金 37,663百万円 その他流動資産 303百万円 担保資産一計 167,230百万円 上記に対応する債務 長期借入金 90,645百万円 (うち一年内返済予定分) 21,671百万円 その他流動負債 413百万円 計 91,059百万円	※4	担保に供している資産 担保資産(質権) 投資有価証券 715百万円 長期預金 6,823百万円 自己株式 1,208百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物 13,611百万円 油槽 1,945百万円 機械装置及び運搬具 56,230百万円 土地 48,952百万円 担保資産(その他) 短期貸付金 11,494百万円 長期貸付金 24,179百万円 その他流動資産 21百万円 担保資産一計 165,182百万円 上記に対応する債務 長期借入金 81,209百万円 (うち一年内返済予定分) 18,669百万円 その他流動負債 95百万円 計 81,305百万円
※5	直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 196百万円 保険差益により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 128百万円	※5	直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 201百万円 保険差益により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 128百万円
6	偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。 従業員(持家) 233百万円 計 233百万円	6	偶発債務 従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っている。 従業員(持家) 金融機関からの借入債務 175百万円 バイオマス燃料供給有限責任組合 当座貸越約定に係る債務保証 435百万円 輸入消費税の延納に対する 債務保証 12百万円 信用状取引約定に係る債務 保証 146百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※7 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">73,672百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(750百万米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>73,672百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	73,672百万円	(750百万米ドル)		<u>貸出実行残高</u>	<u>73,672百万円</u>	差引額	-百万円	<p>※7 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">69,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(750百万米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>69,780百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	69,780百万円	(750百万米ドル)		<u>貸出実行残高</u>	<u>69,780百万円</u>	差引額	-百万円
貸出コミットメントの総額	73,672百万円																
(750百万米ドル)																	
<u>貸出実行残高</u>	<u>73,672百万円</u>																
差引額	-百万円																
貸出コミットメントの総額	69,780百万円																
(750百万米ドル)																	
<u>貸出実行残高</u>	<u>69,780百万円</u>																
差引額	-百万円																
<p>※8 貸出コミットメント契約(借手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行8行と73,672百万円の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行10行と37,500百万円(うち、22,500百万円は輸入ユーザンス借入に限定)の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">111,172百万円</td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>87,604百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">23,568百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	111,172百万円	<u>貸出実行残高</u>	<u>87,604百万円</u>	差引額	23,568百万円	<p>※8 貸出コミットメント契約(借手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行8行と69,780百万円の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行10行と37,500百万円(うち、22,500百万円は輸入ユーザンス借入に限定)の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">107,280百万円</td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>92,106百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,173百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	107,280百万円	<u>貸出実行残高</u>	<u>92,106百万円</u>	差引額	15,173百万円				
貸出コミットメントの総額	111,172百万円																
<u>貸出実行残高</u>	<u>87,604百万円</u>																
差引額	23,568百万円																
貸出コミットメントの総額	107,280百万円																
<u>貸出実行残高</u>	<u>92,106百万円</u>																
差引額	15,173百万円																
<p>※9 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品</td> <td style="text-align: right;">20,214百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">10,172百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">28,959百万円</td> </tr> </table>	製品	20,214百万円	半製品	10,172百万円	原材料及び貯蔵品	28,959百万円	<p>※9 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品</td> <td style="text-align: right;">13,349百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">12,722百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">43,164百万円</td> </tr> </table>	製品	13,349百万円	半製品	12,722百万円	原材料及び貯蔵品	43,164百万円				
製品	20,214百万円																
半製品	10,172百万円																
原材料及び貯蔵品	28,959百万円																
製品	13,349百万円																
半製品	12,722百万円																
原材料及び貯蔵品	43,164百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,935百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 原油売買契約和解金 当社100%子会社のアラビア石油㈱は、クウェイト石油公社より原油売買契約に関して国際仲裁を求められていたが、今般両社が和解したことにより支払うこととなったものである。</p> <p>※5 期末棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">26,773百万円</p> <hr/>	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	給料手当	1,935百万円	退職給付引当金繰入額	44百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	<hr/>		建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	撤去費用	206百万円	その他	2百万円	計	280百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,809百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市他</td> <td>遊休用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>上記資産については、具体的な使用計画がなく、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。</p>	役員報酬	526百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	給料手当	1,809百万円	退職給付引当金繰入額	110百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	土地	1百万円	計	1百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	271百万円	撤去費用	407百万円	ソフトウェア	10百万円	その他	2百万円	計	692百万円	場 所	用 途	種 類	千葉県市原市他	遊休用地	土地
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																								
給料手当	1,935百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	44百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																								
<hr/>																																																									
建物及び構築物	43百万円																																																								
機械装置及び運搬具	28百万円																																																								
撤去費用	206百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
計	280百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								
役員報酬	526百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																								
給料手当	1,809百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	110百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																								
土地	1百万円																																																								
計	1百万円																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	271百万円																																																								
撤去費用	407百万円																																																								
ソフトウェア	10百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
計	692百万円																																																								
場 所	用 途	種 類																																																							
千葉県市原市他	遊休用地	土地																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	-	-	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	965,848	50	-	965,898

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 50 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,158	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,158	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	-	-	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	965,898	5	-	965,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,158	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 28,464百万円 有価証券 340百万円 計 28,805百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △4百万円 現金及び現金同等物 28,790百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 17,300百万円 有価証券 395百万円 計 17,696百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △4百万円 現金及び現金同等物 17,682百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	35	22	13	その他	197	113	83	合計	233	136	96	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15	9	5	その他	169	122	47	合計	185	132	52
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	35	22	13																														
その他	197	113	83																														
合計	233	136	96																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	15	9	5																														
その他	169	122	47																														
合計	185	132	52																														
2 未経過リース料期末残高相当額 一年内 42百万円 一年超 53百万円 計 96百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料期末残高相当額 一年内 31百万円 一年超 21百万円 計 52百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49百万円 減価償却費相当額 49百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 39百万円 減価償却費相当額 39百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を短期的な預金等で運用し、また設備投資資金や運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には製品の輸出等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び非上場株式であり、また、関係会社等に関しては株式を保有し、長期貸付を行っている。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。また、原油等の輸入に伴う買掛金及び後述する短期借入金には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。

借入金のうち、短期借入金は主に原油等の輸入に係る運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達並びにクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー (KGOC) に対する貸付金見合いである。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものほとんどについて、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用してヘッジしている。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に事務用機器である。

デリバティブ取引については前述の為替予約取引、金利スワップ取引の他に、商品価格の変動により将来キャッシュフローが変動するリスクのある原油・製品の予定取引につき、実現可能取引の範囲内で商品スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判定している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引と管理に関する権限・限度額等を定めた社内規程に基づき行っている。デリバティブの利用にあたり契約相手先は信用度の高い国内の銀行または大手商社、証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,300	17,300	—
(2) 受取手形及び売掛金	82,913	82,913	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	13	13	△0
② その他有価証券	2,620	2,608	△11
(4) 未収入金	3,241	3,241	—
(5) 長期貸付金	25,279		
貸倒引当金 (*1)	△400		
	24,879	24,879	—
(6) 長期預金	6,823	6,823	—
資産計	137,792	137,780	△11
(1) 買掛金	28,770	28,770	—
(2) 短期借入金	120,886	120,886	—
(3) 未払金	10,326	10,326	—
(4) 未払揮発油税	16,061	16,061	—
(5) 未払法人税等	933	933	—
(6) 長期借入金	85,861	86,537	676
負債計	262,839	263,515	676
デリバティブ取引 (*2)	(29)	(29)	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」注記参照。

(5) 長期貸付金

貸付先の信用リスクを加味した利率により時価を算定している。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(6) 長期預金

これらは設定期間6ヶ月の定期預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該

帳簿価額によっている。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払揮発油税、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また借入実行後の信用状態にも大きな変動が無く、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額をもって時価としている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、連結子会社1社においては、変動金利の場合も固定金利の場合と同様の方法を採用している。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	551
関係会社株式	10,005
その他	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)②その他有価証券」には含まれていない。

- (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,300	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,913	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	4	8	-	-
その他有価証券のうち	-	-	-	-
満期があるもの	-	-	-	-
未収入金	3,241	-	-	-
長期貸付金	0	24,934	194	150
長期預金	6,823	-	-	-
合計	110,284	24,943	194	150

- (注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	449	507	57
	(2) 債券			
	① 国債・地方債他	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	449	507	57
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,129	1,127	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債他	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,129	1,127	△2
合計		1,578	1,634	55

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,891百万円を計上している。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

5 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	18
(2) その他有価証券 非上場株式	541
MMF等	336

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
地方債	4	13	—	—
合計	4	13	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	13	13	△0
合計	13	13	△0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,211	1,562	649
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,211	1,562	649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16	17	△0
債券	—	—	—
その他	391	391	—
小計	408	409	△0
合計	2,620	1,971	648

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額551百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは連結子会社2社がデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引である。為替予約取引、通貨オプション取引は、通常の営業過程における輸出・輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、商品スワップ取引は原油・製品予定取引が負う商品価格の変動リスクを管理する目的で行っている。</p> <p>また、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用している。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債、商品価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある原油・製品の予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替リスクのある資産・負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。原油・製品の予定取引については、実現可能取引の範囲内で商品スワップを行うことにより、原油・製品の予定取引が負う商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定している。</p> <p>なお、ヘッジ対象となる資産・負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建売掛金・外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p> <p>原油・製品関連のデリバティブ取引については、実現可能取引の範囲内で行うこととし投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p>

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。

原油・製品関連のデリバティブ取引においては、商品の市場リスクを有している。

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。

通貨関連、金利関連及び原油・製品関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行または大手商社、証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・限度額・責任・実務内容等を定めた内規に基づき行われている。通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。また、原油・製品関連のデリバティブ取引については業務部担当役員の承認を受けて、業務部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われ、その取引状況は経理部に毎月報告されている。

なお、デリバティブの取引状況は、通貨関連及び金利関連については半期毎年2回、原油・製品関連については毎月役員会に報告されている。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル	売掛金	3,662	—	(*)
		買掛金・短期借入金	18,816	—	
	合計	22,478	—		

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である買掛金・短期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金・短期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	22,161	18,108	(*)
合計			22,161	18,108	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	製品	1,227	—	△39
		原油	364	—	10
		合計	1,591	—	△29

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>連結子会社4社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>連結子会社1社については、従来退職一時金の3割5分相当につき適格退職年金制度を導入していたが、平成21年4月1日より年金移行割合を5割とする確定給付企業年金制度に移行することを決定している。</p>	
2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)	
①退職給付債務	△5,719百万円
②年金資産	1,785百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,934百万円
④未認識過去勤務債務	8百万円
⑤未認識数理計算上の差異	266百万円
⑥連結貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△3,659百万円
⑦前払年金費用	357百万円
⑧退職給付引当金(⑦-⑥)	△4,016百万円
(注)連結子会社3社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	
3 退職給付費用に関する事項	
①勤務費用	277百万円
②利息費用	107百万円
③期待運用収益	△30百万円
④過去勤務差異の費用処理額	0百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	82百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	437百万円
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	1.6%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)	

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社4社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社1社については、従来退職一時金の3割5分相当につき適格退職年金制度を導入していたが、平成21年4月1日より年金移行割合を5割とする確定給付企業年金制度に移行している。

2 退職給付債務に関する事項

(平成22年3月31日)

①退職給付債務	△5,645百万円
②年金資産	2,219百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,426百万円
④未認識過去勤務債務	7百万円
⑤未認識数理計算上の差異	△15百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,433百万円
⑦前払年金費用	276百万円
⑧退職給付引当金(⑦-⑧)	△3,710百万円

(注)連結子会社3社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	172百万円
②利息費用	98百万円
③期待運用収益	△25百万円
④過去勤務差異の費用処理額	0百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	84百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	331百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	1.6%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	18,922百万円		23,514百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,469百万円		1,384百万円
	貸付契約関連費用引当金		貸付契約関連費用引当金
	707百万円		405百万円
	外国法人税額		外国法人税額
	362百万円		343百万円
	修繕引当金		修繕引当金
	2,117百万円		157百万円
	特別修繕引当金		特別修繕引当金
	240百万円		192百万円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	587百万円		548百万円
	その他		その他
	1,001百万円		2,771百万円
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	25,408百万円		29,316百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△14,684百万円		△27,471百万円
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	10,724百万円		1,845百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	連結子会社の資産の評価差額		連結子会社の資産の評価差額
	△11,949百万円		△11,949百万円
	海外関係会社の留保利益金		海外関係会社の留保利益金
	△300百万円		△275百万円
	その他		その他
	△781百万円		△244百万円
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	△13,031百万円		△12,470百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△2,307百万円		△10,624百万円
	(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	2,713百万円		901百万円
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	△5,020百万円		△11,526百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	石油・ガス 開発/販売 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	288,907	638,314	927,222	—	927,222
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,398	—	7,398	△7,398	—
計	296,306	638,314	934,620	△7,398	927,222
営業費用	293,325	678,092	971,417	△9,152	962,264
営業利益又は営業 損失(△)	2,981	△39,777	△36,796	1,753	△35,042
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	108,607	253,509	362,116	△9,131	352,985
減価償却費	747	9,842	10,589	43	10,633
資本的支出	975	14,404	15,379	1	15,380

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発/販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(916百万円)の主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(2,828百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

5 セグメントにおける事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しているが、石油上流事業のうち区分表記していた「カフジ関連事業」は、利益面での中核をなすクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)との技術サービス契約が平成20年1月に期間満了により終了したため、当連結会計年度より「石油・ガス開発/生産事業」に含め、「石油・ガス開発/販売事業」として表記している。なお、当該セグメントに含まれる従来の「カフジ関連事業」の当連結会計年度の売上高は2,855億26百万円であるが、営業利益の算定は困難であるため区分はしていない。

6 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、当連結会計年度の「石油精製/販売事業」の営業利益が267億73百万円減少している。

7 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

(追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より石油精製設備の耐用年数を従来の8年から7年に変更している。これにより、当連結会計年度の「石油精製/販売事業」の営業利益が700百万円減少している。

棚卸資産評価方法の計算期間の変更

(追加情報)に記載のとおり、棚卸資産の原油の評価方法につき、原油の時価の変動をより適切に原油の評価に反映させるため、当連結会計年度より四半期ごとの総平均法を用いている。これにより、連結累計期間の総平均法を用いた場合と比べ、当連結会計年度の「石油精製/販売事業」の営業利益が15,195百万円減少している。

新華南石油開発㈱の生産物分与契約終了

(追加情報)に記載のとおり、アラビア石油㈱の子会社である新華南石油開発㈱は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は石油・ガス開発/生産事業セグメントに含まれているが、当期における売上高は8,764百万円、営業利益は4,994百万円である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,804	404,979	594,784	—	594,784
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	189,804	404,979	594,784	—	594,784
営業費用	192,920	406,797	599,717	51	599,769
営業損失(△)	△3,115	△1,817	△4,933	△51	△4,985
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出					
資産	88,288	286,590	374,879	1,358	376,238
減価償却費	365	12,515	12,880	41	12,922
減損損失	—	46	46	—	46
資本的支出	9,155	18,667	27,823	4	27,828

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発／販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製／販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(909百万円)の主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(3,234百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

5 追加情報

新華南石油開発(株)の解散

(追加情報)に記載のとおり、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年2月22日に終了した。このため同社は平成22年3月24日に会社解散を決議し、清算手続きを行っている。なお同社の業績は石油・ガス開発／販売事業セグメントに含まれているが、当連結会計年度における売上高は540百万円、営業利益は199百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	867,790	59,112	308	11	927,222	—	927,222
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,928	436,141	1,706	—	482,776	△482,776	—
計	912,718	495,254	2,014	11	1,409,999	△482,776	927,222
営業費用	957,310	488,499	985	—	1,446,795	△484,530	962,264
営業利益又は営業 損失(△)	△44,591	6,754	1,029	11	△36,796	1,753	△35,042
II 資産	328,078	41,212	3,081	6,203	378,576	△25,590	352,985

(注) 1 所在地は販売元を基準にしている。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……シンガポール、中国

(2) 欧州……ノルウェー

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(916百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

5 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(2,828百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

6 前連結会計年度まで区分表記していた「中東」は、売上高減少に伴い当連結会計年度より「その他」に含めている。

7 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、当連結会計年度の「日本」の営業利益が267億73百万円減少している。

8 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

(追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より石油精製設備の耐用年数を従来の8年から7年に変更している。これにより、当連結会計年度の「日本」の営業利益が700百万円減少している。

棚卸資産評価方法の計算期間の変更

(追加情報)に記載のとおり、棚卸資産の原油の評価方法につき、原油の時価の変動をより適切に原油の評価に反映させるため、当連結会計年度より四半期ごとの総平均法を用いている。これにより、連結累計期間の総平均法を用いた場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業利益が15,195百万円減少している。

新華南石油開発㈱の生産物分与契約終了

(追加情報)に記載のとおり、アラビア石油㈱の子会社である新華南石油開発㈱は、中国海洋石油総公司与生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は所在地セグメント「アジア」に含まれているが、当期における売上高は8,764百万円、営業利益は4,994百万円である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	570,397	24,068	318	—	594,784	—	594,784
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,596	278,369	664	—	299,630	△299,630	—
計	590,993	302,437	983	—	894,414	△299,630	594,784
営業費用	593,487	303,190	2,669	—	899,348	△299,578	599,769
営業損失(△)	△2,493	△753	△1,686	—	△4,933	△51	△4,985
II 資産	345,099	35,262	15,092	7,277	402,731	△26,493	376,238

(注) 1 所在地は販売元を基準にしている。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……シンガポール、中国

(2) 欧州……ノルウェー

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(909百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

5 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(3,234百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

6 追加情報

新華南石油開発㈱の解散

(追加情報)に記載のとおり、アラビア石油㈱の子会社である新華南石油開発㈱は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年2月22日に終了した。このため同社は平成22年3月24日に会社解散を決議し、清算手続きを行っている。なお同社の業績は所在地セグメント「アジア」に含まれているが、当連結会計年度における売上高は540百万円、営業利益は199百万円である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	268,035	4,424	272,460
II 連結売上高(百万円)	—	—	927,222
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.91	0.48	29.38

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、台湾、シンガポール

(2) その他……ノルウェー、イギリス

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	136,852	983	137,836
II 連結売上高(百万円)	—	—	594,784
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.01	0.17	23.17

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、シンガポール

(2) その他……イギリス

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用をしている。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	新美 春之	—	—	当社及び連結 子会社取締役 昭和シェル 石油㈱ 代表 取締役会長	—	—	原油及び製品の 販売	381,190	売掛金	20,675
							石油製品の 購入	7,513	買掛金	1,119
役員	米倉 弘昌	—	—	当社取締役 住友化学㈱ 代表取締役社 長	—	—	石油製品の 販売	34,678	売掛金	1,557

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定している。

石油製品の購入価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定している。

3 当社及び連結子会社の取締役である新美春之との取引は、昭和シェル石油㈱の代表取締役として行った取引である。

4 当社取締役である米倉弘昌との取引は、住友化学㈱の代表取締役として行った取引である。

5 当社及び連結子会社の取締役である新美春之は、昭和シェル石油㈱の代表取締役会長を平成21年3月27日に退任しているが、取引金額及び期末残高は期末時点までの金額を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	香藤 繁常	-	-	当社取締役 昭和シェル石 油㈱ 代表取締役会 長	-	-	原油及び 製品の販売	216,336	売掛金	40,595
							原油及び 製品の購入	136,022	買掛金	14,233
役員	米倉 弘昌	-	-	当社取締役 住友化学㈱ 代表取締役社 長	-	-	石油製品の 販売	28,187	売掛金	3,740

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定している。

原油及び石油製品の購入価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定している。

3 当社取締役である香藤繁常との取引は、昭和シェル石油㈱の代表取締役として行った取引である。

4 当社取締役である米倉弘昌との取引は、住友化学㈱の代表取締役として行った取引である。

5 当社取締役である香藤繁常は、平成21年6月25日に当社取締役に就任しているため、取引金額は就任以降の金額を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,398.69円	1株当たり純資産額	1,179.96円
1株当たり当期純損失	411.37円	1株当たり当期純損失	209.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	31,765百万円	連結損益計算書上の当期純損失	16,160百万円
普通株式に係る当期純損失	31,765百万円	普通株式に係る当期純損失	16,160百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はない。		該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	77,217,792株	普通株式の期中平均株式数	77,217,778株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,962	120,886	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,940	18,669	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	17	18	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,974	67,191	1.8	平成23年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72	62	—	平成23年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	163,966	206,827	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,639	18,643	25,043	3,035
リース債務	18	18	9	4

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	113,901	165,404	171,485	143,993
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	1,069	△1,573	△5,706	△1,800
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△4,373	646	△4,643	△7,790
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△56.63	8.37	△60.14	△100.89

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540	498
関係会社短期貸付金	※2, ※4 5,200	※2, ※4 6,100
未収入金	※2 107	※2 13
未収収益	1,930	0
未収還付法人税等	881	662
繰延税金資産	3	2
その他	※2 30	※2 95
流動資産合計	8,693	7,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	76	66
工具、器具及び備品（純額）	7	7
有形固定資産合計	※1 84	※1 74
無形固定資産		
ソフトウェア	86	59
無形固定資産合計	86	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108	1,714
関係会社株式	49,638	49,638
繰延税金資産	2	—
その他	100	139
投資その他の資産合計	50,849	51,492
固定資産合計	51,020	51,626
資産合計	59,713	58,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※2 901	※2 739
未払法人税等	9	6
未払費用	19	26
前受収益	※2 225	※2 221
その他	0	0
流動負債合計	1,156	993
固定負債		
繰延税金負債	—	244
固定負債合計	—	244
負債合計	1,156	1,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	9,467	9,467
その他資本剰余金	25,193	25,193
資本剰余金合計	34,661	34,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,226	68
利益剰余金合計	1,226	68
自己株式	※3 △1,797	※3 △1,797
株主資本合計	58,557	57,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	361
評価・換算差額等合計	—	361
純資産合計	58,557	57,761
負債純資産合計	59,713	58,998

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取配当金	※1 1,165	—
経営管理料	※1 2,670	※1 857
営業収益合計	3,836	857
営業費用		
一般管理費	※1, ※2 916	※1, ※2 909
営業費用合計	916	909
営業利益又は営業損失(△)	2,919	△51
営業外収益		
受取利息	※1 57	※1 49
受取配当金	52	8
その他	32	4
営業外収益合計	143	63
営業外費用		
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	3,062	10
特別損失		
固定資産除却損	※3 2	—
投資有価証券評価損	1,891	—
特別損失合計	1,893	—
税引前当期純利益	1,168	10
法人税、住民税及び事業税	2	7
法人税等調整額	△0	2
法人税等合計	2	9
当期純利益	1,166	1

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,467	24,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,467	9,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,467	9,467
その他資本剰余金		
前期末残高	25,193	25,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,193	25,193
資本剰余金合計		
前期末残高	34,661	34,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,661	34,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,217	1,226
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	1,166	1
当期変動額合計	8	△1,157
当期末残高	1,226	68
利益剰余金合計		
前期末残高	1,217	1,226
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	1,166	1
当期変動額合計	8	△1,157
当期末残高	1,226	68
自己株式		
前期末残高	△1,797	△1,797
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,797	△1,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	58,549	58,557
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	1,166	1
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	8	△1,157
当期末残高	58,557	57,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△480	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	361
当期変動額合計	480	361
当期末残高	—	361
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△480	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	361
当期変動額合計	480	361
当期末残高	—	361
純資産合計		
前期末残高	58,068	58,557
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	1,166	1
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	361
当期変動額合計	488	△795
当期末残高	58,557	57,761

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10年 工具器具及び備品 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

該当事項はない。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 69百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 84百万円
※2	関係会社に対する債権債務	※2	関係会社に対する債権債務
	未収入金 107百万円		未収入金 13百万円
	その他(流動資産) 9百万円		その他(流動資産) 13百万円
	短期貸付金 5,200百万円		短期貸付金 6,100百万円
	未払金 781百万円		未払金 711百万円
	前受収益 225百万円		前受収益 221百万円
※3	担保に供している資産	※3	担保に供している資産
	自己株式 1,753百万円		自己株式 1,753百万円
	担保権設定の原因となっている債務は100%子会社であるアラビア石油㈱の長期借入金41,918百万円である。		担保権設定の原因となっている債務は100%子会社であるアラビア石油㈱の長期借入金28,538百万円である。
※4	貸出コミットメント(貸手側) 当社は連結子会社との間に極度貸付契約を締結している。当契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。	※4	貸出コミットメント(貸手側) 当社は連結子会社との間に極度貸付契約を締結している。当契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。
	貸出コミットメントの総額 10,000百万円		貸出コミットメントの総額 10,000百万円
	貸出実行残高 5,200百万円		貸出実行残高 6,100百万円
	差引額 4,800百万円		差引額 3,900百万円
5	保証類似行為 子会社アラビア石油㈱の金融機関からの借入金41,918百万円に対する債務保証先に対し、経営指導念書の差入れをおこなっている。	5	保証類似行為 子会社アラビア石油㈱の金融機関からの借入金17,836百万円に対する債務保証先に対し、経営指導念書の差入れをおこなっている。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	関係会社との主要な取引	※1	関係会社との主要な取引
	営業取引		営業取引
	受取配当金		経営管理料
	1,165百万円		857百万円
	経営管理料		給料手当
	2,670百万円		290百万円
	給料手当		その他人件費
	258百万円		34百万円
	その他人件費		営業外取引
	31百万円		受取利息
	営業外取引		48百万円
	受取利息		
	57百万円		
※2	営業費用の主要な費目及び金額	※2	営業費用の主要な費目及び金額
	役員報酬		役員報酬
	130百万円		129百万円
	給料手当		給料手当
	273百万円		298百万円
	その他人件費		その他人件費
	32百万円		35百万円
	賃借料		賃借料
	74百万円		77百万円
	旅費交通費		旅費交通費
	61百万円		46百万円
	銀行手数料		銀行手数料
	41百万円		38百万円
	租税課金		租税課金
	18百万円		16百万円
	訴訟監査費		訴訟監査費
	62百万円		59百万円
	コンピュータ費		コンピュータ費
	63百万円		60百万円
	減価償却費		減価償却費
	43百万円		41百万円
※3	固定資産除却損の内訳		
	建物		
	2百万円		
	計		
	2百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	965,848	50	-	965,898

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

50 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	965,898	5	-	965,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

5 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	9	7	2	工具器具及び備 品	30	20	10
工具器具及び備 品	34	16	18				
合計	44	23	20	合計	30	20	10
<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相 当額は支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相 当額は支払利子込み法により算定している。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
<p>一年内 9百万円</p> <p>一年超 11百万円</p> <hr/> <p>計 20百万円</p>				<p>一年内 6百万円</p> <p>一年超 4百万円</p> <hr/> <p>計 10百万円</p>			
<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相 当額は支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相 当額は支払利子込み法により算定している。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
<p>支払リース料 10百万円</p> <p>減価償却費相当額 10百万円</p>				<p>支払リース料 6百万円</p> <p>減価償却費相当額 6百万円</p>			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 49,638百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	3百万円		2百万円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	3百万円		2百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減価償却超過額		減価償却超過額
	6百万円		5百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△3百万円		△4百万円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	2百万円		0百万円
			繰延税金負債(固定)との相殺
			△0百万円
			繰延税金資産(固定)の純額
			-百万円
			繰延税金負債
			繰延税金負債(固定)
			その他有価証券評価差額金
			△244百万円
			繰延税金負債(固定)合計
			△244百万円
			繰延税金資産(固定)との相殺
			0百万円
			繰延税金負債(固定)の純額
			△244百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	受取配当金の益金不算入		交際費
	△40.7%		23.8%
	その他		受取配当金の益金不算入
	0.5%		△11.3%
	税効果会計適用後の負担率		住民税均等割
	0.2%		35.2%
			その他
			1.6%
			税効果会計適用後の負担率
			89.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	758.34円	1株当たり純資産額	748.04円
1株当たり当期純利益	15.11円	1株当たり当期純利益	0.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,166百万円	損益計算書上の当期純利益	1百万円
普通株式に係る当期純利益	1,166百万円	普通株式に係る当期純利益	1百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	77,217,792株	普通株式の期中平均株式数	77,217,778株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵株	2,439,000	895
		JFEホールディングス株	217,700	819
計			2,656,700	1,714

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	119	-	-	119	52	10	66
工具器具及び備品	35	4	-	39	31	4	7
有形固定資産計	154	4	-	158	84	14	74
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	135	76	26	59
無形固定資産計	-	-	-	135	76	26	59

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

引当金を計上していないため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
郵便振替	7
当座預金	485
普通預金	1
別段預金	2
計	497
合計	498

ロ 未収入金

区分	金額(百万円)
連結納税法人税個別帰属額	13
合計	13

ハ 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
子会社に対する貸付金	6,100
合計	6,100

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
アラビア石油株式会社	17,892
富士石油株式会社	31,745
合計	49,638

③ 流動負債

イ 未払金

区分	金額(百万円)
連結納税法人税個別帰属額	678
人件費	29
経営管理料	2
その他	28
合計	739

ロ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
未払法人税等	6
合計	6

ハ 前受収益

区分	金額(百万円)
経営管理料	221
合計	221

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.aochd.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第7期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第7期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第8期 第1四半期	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
		第8期 第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
		第8期 第3四半期	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第8期 第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
		第8期 第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成22年6月10日 関東財務局長に提出。
		第8期 第3四半期	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年6月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フヂ子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）5. セグメントにおける事業区分の変更に記載されているとおり、会社はセグメントの事業区分を変更した。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日）が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

追加情報に記載されているとおり、会社は棚卸資産の原油の評価方法につき、総平均法の算定方法を年度の総平均法から四半期ごとの総平均法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、AOCホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、AOCホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大塚敏弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 江本博行 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、AOCホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、AOCホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フチ子 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 江 本 博 行 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関 屋 文 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長関屋文雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社及び持分法適用非連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はない。

5 【特記事項】

該当事項はない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関 屋 文 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関屋文雄は、当社の第8期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。